

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,533,921	流動負債	5,371,340
現金及び預金	1,044,569	支払手形	1,110,429
受取手形	1,418,511	買掛金	452,182
売掛金	1,245,437	短期借入金	1,950,000
商品及び製品	1,492,757	1年内返済予定の長期借入金	800,000
仕掛品	47,244	未払金	6,691
未成工事支出金	2,326	未払費用	421,926
原材料及び貯蔵品	145,113	未払法人税等	283,400
前払費用	15,376	未払消費税等	35,967
繰延税金資産	164,406	前受金	16,315
その他	1,329	預り金	14,645
貸倒引当金	△43,151	賞与引当金	279,760
固定資産	13,035,491	その他	21
有形固定資産	12,503,026	固定負債	3,937,218
建物	1,781,582	長期借入金	3,190,000
構築物	211,554	退職給付引当金	64,896
機械及び装置	1,172,142	役員退職慰労引当金	650,572
車両運搬具	24,922	その他	31,750
工具器具備品	142,429	負債合計	9,308,559
土地	9,153,286	(純資産の部)	
建設仮勘定	17,108	株主資本	9,237,053
無形固定資産	17,094	資本金	2,144,134
ソフトウェア	7,731	資本剰余金	2,967,191
電話加入権	3,129	資本準備金	2,967,134
水道施設利用権	6,233	その他資本剰余金	57
投資その他の資産	515,370	利益剰余金	4,131,493
投資有価証券	229,395	利益準備金	110,163
関係会社株式	0	その他利益剰余金	4,021,329
出資金	41,914	固定資産圧縮積立金	20,192
破産更生債権等	325,025	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	6,634	繰越利益剰余金	1,951,137
繰延税金資産	23,236	自己株式	△5,766
その他	204,141	評価・換算差額等	23,800
貸倒引当金	△314,978	その他有価証券評価差額金	23,800
資産合計	18,569,412	純資産合計	9,260,853
		負債純資産合計	18,569,412

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,639,101
売 上 原 価		8,022,145
売 上 総 利 益		2,616,956
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,869,924
営 業 利 益		747,031
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,397	
そ の 他 営 業 外 収 益	29,508	43,905
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84,160	
手 形 売 却 損	2,335	
そ の 他 営 業 外 費 用	73,633	160,129
経 常 利 益		630,807
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	192	192
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,020	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25,780	
そ の 他 特 別 損 失	500	33,300
税 引 前 当 期 純 利 益		597,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	302,699	
法 人 税 等 調 整 額	△32,192	270,506
当 期 純 利 益		327,192

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年3月31日 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	20,743	2,050,000	1,700,968	3,881,876	△5,722	8,987,479
当 期 変 動 額											
固定資産圧縮 積立金の取崩						△551		551	—		—
剰余金の配当								△77,575	△77,575		△77,575
当 期 純 利 益								327,192	327,192		327,192
自己株式の取得										△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△551	—	250,169	249,617	△43	249,573
平成23年3月31日 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	20,192	2,050,000	1,951,137	4,131,493	△5,766	9,237,053

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日 高	27,646	27,646	9,015,126
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮 積立金の取崩			—
剰余金の配当			△77,575
当 期 純 利 益			327,192
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,846	△3,846	△3,846
当 期 変 動 額 合 計	△3,846	△3,846	245,727
平成23年3月31日 高	23,800	23,800	9,260,853

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、車両運搬具については定率法)を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、人事制度の変更に伴う給与規定の改定により、賞与支給対象期間を従来の6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までから、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は53,792千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82,231千円減少しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建 物	576,874千円
機 械 及 び 装 置	361,744
土 地	3,096,712
計	<u>4,035,331</u>
(2) 担保に係る債務	
短 期 借 入 金	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	580,000
長 期 借 入 金	1,350,000
計	<u>3,630,000</u>

上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,800,446千円
3. 関係会社に対する金銭債権	
受 取 手 形	156,881千円
売 掛 金	32,139千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
買 掛 金	787千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

489,327千円

製 品 仕 入 高

3,189千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	7,767,800	—	—	7,767,800

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	10,196	175	—	10,371

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,787	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日
計		77,575			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成23年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案する予定であります。

(イ) 配当金の総額 …………… 38,787千円

(ロ) 1株当たり配当額…………… 5.0円

(ハ) 基準日…………… 平成23年3月31日

(ニ) 効力発生日…………… 平成23年6月24日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類
及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	26,283千円
貸倒引当金	2,596
未払事業税	23,515
賞与引当金	113,302
役員退職慰労引当金	263,481
投資有価証券評価損	28,711
その他	36,714
繰延税金資産小計	494,605
評価性引当額	△288,615
繰延税金資産合計	205,990
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△13,744
その他有価証券評価差額金	△4,603
繰延税金負債合計	△18,347
繰延税金資産の純額	187,642

【金融商品に関する注記】**1. 金融商品の状況に関する事項****(1) 金融商品に対する取組方針**

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、買掛金及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰の実績報告を行うなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,044,569	1,044,569	—
(2) 受取手形 貸倒引当金（*1）	1,418,511 △4,229		
	1,414,282	1,414,282	—
(3) 売掛金 貸倒引当金（*2）	1,245,437 △5,673		
	1,239,763	1,239,763	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	164,339	164,339	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（*3）	325,025 △314,978		
	10,047	10,047	—
資産計	3,873,002	3,873,002	—
(1) 支払手形	1,110,429	1,110,429	—
(2) 買掛金	452,182	452,182	—
(3) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(4) 未払法人税等	283,400	283,400	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	3,990,000	4,058,145	68,145
負債計	7,786,011	7,854,157	68,145

（*1）受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 65,056千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【持分法損益等に関する注記】

関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,605千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,605千円

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,193円80銭
1株当たり当期純利益	42円18銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。